砂川市訓令第23号 令和 5年 5月16日

砂川市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業実施要綱を次のように定める。

砂川市長 飯 澤 明 彦

(別紙)

砂川市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の 低所得の子育で世帯分)支給事業実施要綱

(趣旨)

第1条 この訓令は、食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化している低所得の子育て世帯を見舞う観点から、「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給要領」(「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)の支給について」(令和5年4月10日付こ支家14号こども家庭庁支援局長通知)別紙)に基づき、給付金を支給することに関し必要な事項を定める。

(支給要件)

- 第2条 市は、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)(以下「給付金(ひとり親世帯以外分)」という。)を、次の各号に該当する者(以下「支給対象者」という。)に支給する。
 - (1) 令和4年度に定めた「砂川市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業実施要綱」(以下「令和4年度給付金実施要綱」という。)に基づいて令和4年度に支給された給付金(以下「令和4年度給付金」という。)の「支給対象者」である者(以下「令和4年度給付金支給対象者」という。)
 - (2) 令和4年度給付金支給対象者以外で、第3条第2項から第5項までに規定する対象児童 (給付金(ひとり親世帯以外分)の支給額の算定の基礎となる児童をいう。以下同じ。)を 養育する者であって、食費等の物価高騰の影響を受けて、令和5年1月以降の家計が急変し、地方税法(昭和25年法律第226号)の規定により、市町村民税均等割(同法の規定による特別 区民税を含む。以下同じ。)が課されていない者、市町村(特別区を含む。以下同じ。)の 条例で定めるところにより当該市町村民税均等割を免除された者と同様の事情にあると認められる者(当該者の1年間の収入見込額(令和5年1月から令和6年2月までの任意の1か月の収入に12を乗じて得た額をいう。)又は1年間の所得見込額(当該収入見込額から1年間の経費等の見込額を控除して得た額をいう。)が市町村民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下である者をいう。)
- 2 前項の規定にかかわらず、給付金(ひとり親世帯以外分)が支給されるまでの間に、次の表の左欄に掲げる者が同表の右欄に掲げる場合に該当する場合について、給付金(ひとり親世帯以外分)は、当該支給対象者が養育する児童その他当該児童に係る給付金(ひとり親世帯以外分)の支給を受ける者として適当と認められる者に対して支給する。

令和4年度給付金を受給した者(以下 「令和4年度給付金受給者」という。)

令和4年度給付金を受給した者(以下 | 令和4年4月1日以後に死亡した場合

のうち、令和4年度給付金実施要綱第2	
条に定める「児童手当等受給・非課税	
者」(以下同じ。)	
令和4年度給付金受給者のうち、令和4	支給要件に該当することが確認された
年度給付金実施要綱第2条に定める「新	日の翌日以後に死亡した場合
規児童手当等受給・非課税者」(以下同	
じ。)	
その他の支給対象者	申請後これに対する支給が行われるま
	での間に死亡した場合

- 3 前2項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者には、給付金(ひとり親世帯 以外分)を支給しない。
 - (1) 児童手当法(昭和46年法律第73号)第4条第1項第4号に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者
 - (2) 同号に規定する障害児入所施設等の設置者
 - (3) 法人

(給付金(ひとり親世帯以外分)の支給額等)

- 第3条 給付金(ひとり親世帯以外分)の支給額は、支給対象者が養育する対象児童1人につき、 5万円とする。
- 2 給付金(ひとり親世帯以外分)の対象児童は、平成17年4月2日(特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令(昭和50年政令第207号)別表第3で定める程度の障害の状態にあり、認定を受けた特別児童扶養手当の支給額の算定の基礎となっている者については、平成15年4月2日)から令和6年2月29日までの間に出生した児童(日本国内に住所を有する者又は児童手当法施行規則(昭和46年厚生省令第33号)第1条で定める理由により日本国内に住所を有しない者に限る。)とする。
- 3 既に支給の決定がされている低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分) (以下「給付金(ひとり親世帯分)」という。)又は給付金(ひとり親世 帯以外分)の算定の基礎とされた児童は、対象児童から除かれるものとする。
- 4 児童が異なる児童手当等受給・非課税者に養育されている場合、当該児童は、児童手当受給者に係る対象児童とし、特別児童扶養手当受給者に係る対象児童から除かれるものとする。
- 5 児童が異なる新規児童手当等受給・非課税者に養育されている場合、当該児童は、新規児童 手当受給者に係る対象児童とし、新規特別児童扶養手当受給者に係る対象児童から除かれるも のとする。

(市が支給を実施する支給対象者の範囲)

第4条 市は、次の表の左欄に掲げる者が同表の右欄に掲げる場合に該当する場合、当該者への

給付金(ひとり親世帯以外分)の支給を実施する。

令和4年度給付金支給対象者	令和4年度給付金に係る支給事務(令
	和4年度給付金実施要綱第5条第1項
	に定める「給付金受給拒否の届出書」
	の受理を含む。)を行った場合
その他の支給対象者	申請時点で市に居住する場合

(申請不要の支給の方式)

- 第5条 市長は、令和4年度給付金支給対象者(令和4年度給付金実施要綱第5条第1項に定める「給付金受給拒否の届出書」の届出があった者を含む。)に対し、給付金(ひとり親世帯以外分)の支給の申込みを行い、受給の意向を確認したうえで、給付金(ひとり親世帯以外分)の支給を決定する。支給対象者は、支給を希望しない場合、別記第1号様式の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)受給拒否の届出書により届出を行う。
- 2 市長は、前項の支給の決定がされた後、次の各号に掲げる方式のいずれかにより、速やかに 支給対象者に対し、給付金(ひとり親世帯以外分)を支給する。この場合において、第3号に 掲げる方式は、支給対象者が金融機関に口座を開設していないこと、金融機関から著しく離れ た場所に居住していることその他第1号又は第2号に掲げる方式による支給が困難な場合に限 り行う。
 - (1) 令和4年度給付金支給口座振込方式 令和4年度給付金振込時に指定していた児童手当又 は特別児童扶養手当の支給口座に振り込む方式
 - (2) 指定口座振込方式 前項の支給決定までに、支給対象者が市に別記第2号様式の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)支給口座登録等の届出書(以下「給付金(ひとり親世帯以外分)支給口座登録等の届出書」という。) を提出し、市が当該届出を受けた指定口座に振り込む方式
 - (3) 窓口交付方式 口座への振込みによる支給が困難である場合に、支給対象者が市に給付金(ひとり親世帯以外分)支給口座登録等の届出書を提出し、市が当該窓口で現金を交付することにより支給する方式

(申請による支給の方式)

- 第6条 申請により給付金(ひとり親世帯以外分)の支給を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、別記第3号様式の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)申請書(請求書)(以下「給付金(ひとり親世帯以外分)申請書」という。)により申請を行う。
- 2 申請者による申請及びこれに基づく市による支給は、次の各号に掲げる方式のいずれかにより行う。この場合において、第3号に掲げる方式は、申請者が金融機関に口座を開設していないこと、金融機関から著しく離れた場所に居住していることその他第1号又は第2号に掲げる

方式による支給が困難な場合に限り行う。

- (1) 郵送申請口座振込方式 申請者が給付金(ひとり親世帯以外分)申請書を郵送により市 に提出し、市が申請者から指定された金融機関の口座に振り込む方式
- (2) 窓口申請口座振込方式 申請者が給付金(ひとり親世帯以外分)申請書を市の窓口に提出し、市が申請者から指定された金融機関の口座に振り込む方式
- (3) 窓口交付方式 申請者が給付金(ひとり親世帯以外分)申請書を郵送により、又は市の窓口において市に提出し、市が当該窓口で現金を交付することにより支給する方式
- 3 市長は、第1項の規定による申請の際、必要に応じて、戸籍謄本並びに別記第4号様式の申立書及び給与明細書、公的年金証書等の所得を証明する書類等を提出させること等により、当該申請者が第2条の要件を満たす者であるかについて確認を行う。
- 4 市長は、第1項の規定による申請の際、公的身分証明書の写し等を提出させ、又は提示させること等により、当該申請者の本人確認を行う。

(代理による申請)

第7条 代理により前条第1項の申請を行うことができる者は、当該申請者の指定した者である と認められる者その他市長が別に定める方法により適当と認める者とする。

(申請による支給に係る申請受付開始日及び申請期限)

- 第8条 申請による給付金(ひとり親世帯以外分)の支給に係る市の申請受付開始日は、第6条 第2項各号に掲げる申請方式ごとに市長が別に定める日とする。
- 2 申請期限は、やむを得ない場合を除き、令和6年2月29日までとする。ただし、令和6年3 月分の児童手当又は特別児童扶養手当の認定又は額の改定の認定の請求をした者等への支給の 申請については、令和6年3月15日までとする。

(申請者に対する支給の可否の決定)

第9条 市長は、給付金(ひとり親世帯以外分)申請書を受理したときは、速やかに内容を確認の上、支給の可否を決定し、支給を決定したときは、当該申請者に対し、第6条第2項各号に掲げる方式のいずれかにより給付金(ひとり親世帯以外分)を支給する。

(給付金(ひとり親世帯以外分)の支給等に関する周知)

第10条 市長は、給付金(ひとり親世帯以外分)の支給事業の実施に当たり、支給対象者及び支給対象児童の要件、申請の方法、申請受付開始日等の事業の概要について、広報その他の方法による住民への周知を行う。

(申請が行われなかった場合等の取扱い)

第11条 市長が前条の規定による周知を行ったにもかかわらず、給付金(ひとり親世帯以外分) の支給対象者から第8条第2項の申請期限までに第6条第1項の申請が行われなかった場合、 当該支給対象者が給付金(ひとり親世帯以外分)の支給を受けることを辞退したものとみなす。

- 2 市長が第5条第1項の規定による支給決定を行った後、市が把握する児童手当又は特別児童 扶養手当の振込時における指定口座(支給決定までに指定口座の変更を届け出ている場合にあ っては、当該届出をした指定口座とする。)に給付金(ひとり親世帯以外分)の振込手続を行 ったにもかかわらず、指定口座への振込みが口座解約・変更等の事由により令和6年3月31日 までに完了できない場合は、やむを得ない場合を除き、本件契約は解除される。
- 3 市長が第9条の規定による支給決定を行った後、給付金(ひとり親世帯以外分)申請書の不備による振込不能等があり、市が確認等に努めたにもかかわらず、補正が行われないことその他支給対象者の責に帰すべき事由により令和6年3月31日までに支給が完了できない場合は、やむを得ない場合を除き、当該申請は取り下げられたものとみなす。

(不当利得の返還)

第12条 市長は、給付金(ひとり親世帯以外分)の支給を受けた後に支給対象者の要件に該当しないことが判明した者又は偽りその他不正の手段により給付金(ひとり親世帯以外分)の支給を受けた者に対し、支給を行った給付金(ひとり親世帯以外分)の返還を求める。

(受給権の譲渡又は担保の禁止)

第13条 給付金(ひとり親世帯以外分)の支給を受ける権利は、譲渡し、又は担保に供してはならない。

(その他)

第14条 この訓令に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附則

(施行期日)

- 1 この訓令は、令和5年5月16日から施行する。
 - (この訓令の失効)
- 2 この訓令は、令和6年4月30日限り、その効力を失う。

低所得の子育で世帯に対する子育で世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分) 受給拒否の届出書

市区町村 受付印

砂川市長 様

- 1 私は、「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)」の受給について拒否することを、ここに届け出ます。
- 2 本届出により、「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)」の受給を拒否する者が本人であることを証明するため、本人確認資料を下欄に貼付し提出します。

A 15	/-	
佘 和	生	 н

届出者住所			
届出者氏名			
届出者連絡先	()	

本人確認書類添付箇所

※運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯以外分)支給口座登録等の届出書

低所得の子育で世帯に対する子育で世帯等別給付金(ひとり親世帯以外分)支給市				市区町村受付印
<u>1. 届出者</u>				
(フリガナ) 氏 名	性別 生年月日	現	住 所	
	年月日		電話()
※下欄の事項に誓約・同意の上、届出 2. 新規振込先指定口座(児童手当	<u> </u>			_
□ ア 指定の金融機関口座(原 ※振込先金融機関□座確認書類を添			の振込みを希	望
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支店 本・支店 お・支店 出張所 2当座		ロ座名 義(フリガナの) ※「1.届出者」名義に限 ※通帳の表記に合わせ 記載)をご記入ください	てください。
 ※長期間入出金のない口座を記入しないです 一 イ 窓口での現金支給を希望 ※金融機関の口座がつくれない方等、ください。 【誓約・同意事項】(チェック欄(口)に『 	望 どうしても口座による受け取	りが出来ない方のみとなりまっ	す。本人確認資料を裏	面に添付して
市が支給決定をした後、届出書の不備口が届出者に連絡・確認できない場合に付金(ひとり親世帯以外分)が支給され	、やむを得ない場合を除き	により支払が完了せず、か、、、低所得の子育て世帯にす	つ、令和5年3月31月 すする子育て世帯生》	日までに、市 舌支援特別給
提出書類 「低所得の子育で世帯に対す 支給口座登録等の届出書』(する子育て世帯生活3 (本書)	支援特別給付金(ひと	り親世帯以外分)

※必要事項をご記入ください。

「受取口座を確認できる書類の写し(コピー),(※「2. 新規振込先指定口座」で「ア」を選択した場合に限る。) ※<u>通帳やキャッシュカードの写し(コピー)</u>など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し (コピー)をご用意ください。

□ 『届出者本人確認書類の写し(コピー)』

※届出者の**運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)** をご用意ください。

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯以外分) 申請書(請求書)

	1			市区町村			
支給市区町村(※ <u>申請時点の居住市区町村</u>)			1	受付印			
砂川市長 様			``	Neumanna de la composition della composition del			
3ページ目の【誓約・同意事項】に	誓約・同意の上、申請	<u>します。</u>					
1. 申請・請求者、配偶者等		記入日 令和	年 月	目			
(フリガナ) 氏名	生年月日	現	住 所				
男 · 女	S · H 年 月 日	電話	()				
令和5年1月1日 時点の住所 (現住所と異なる場合)	令和5年3月31日 時; (現住所と異なる場		申請者の個人番号(マ (12桁)	イナンバー)			
配偶者等氏名	 居・別居 別居の場合は(の別	主所を記載	配偶者等の個人番号(マ (12桁)	?イナンバー)			
P	l居·別居						
(注1)配偶者等の欄は、2人以上で児童を養育している場合に (注2)配偶者等が複数人いる場合は、上記以外の配偶者等の 2. 支給要件	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			等をいいます。			
次の(1)および(2)のそれぞれについて該当す			ださい。				
(1)養育要件 □ ① 児童手当対象児童を養育【公務員		所得要件 ① 令和5年度分 非課税	分の市町村民税均	等割が			
□ ① ″ 【公務員		② ①以外の家	計急変(※)				
② 特別児童扶養手当対象児童を養 ③ 中学校修了後(15歳年度末)~ 18歳年度末までの児童を養育	育	(※)家計急変とは、1年間の収入見込額(令和 〇年〇月から令和6年2月までの任意の1か月 の収入に12を乗じて得た額をいう。)又は1年間 の所得見込額(当該収入見込額から1年間の 経費等の見込額を控除して得た額をいう。)が 市町村民税均等割が非課税となる水準に相当					
<u>3. 給付金申請児童等</u>		9 る額以下であ	る場合をいいます。 				
今回、給付金を申請する児童について、申請時また、既に令和5年度中に本給付金(「ひとり また、既に令和5年度中に本給付金(「ひとり 対象となった児童の氏名を記入してください。	寺点の状況を表Aに配入して ₹世帯分」又は「ひとり親世帯	ください。 以外分」)を受給(したことがある場合	iは、表Bにその			

(次ページにつづきます。)

H · R 日 日 日 日 日 日 日 日 日	H · R 日 日 日 日 日 日 日 日 日		(フリァ		関係	性別		生	在	В	н	同居			住所		監証の存	- II -	生計	児手対 象児童 (申請	特児扶 対象児 童(申
日・R 月 日 日・R 日・	日・R		氏	名	性	11771		_	_	7	Н	別居の別		(別居の場	合)			関係	中含	請中含
日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日						Н		R		年										
日・R	H ・ R									月	E	別居					**	- 1	推持		
日・R	日・R						Н		R			別居									
日・R 月 日 別居 日 別居	日・R									月	E	1						-			
日・R 年 別居 月 日 別居 有 同一 編 機持 日・R 月 日 別居 月 日 別居 月 日 別居 日 日 日 別居 日 日 日 日	H · R 日 日 日 日 日 日 日 日 日	3					Н	•		_		別居									
H・R	日・R 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	_								Я	=						有	+	同一		
H ・ R	日・R	4					Н	•		日		別居									
月 日 別居 標持 機持 機持 機持 機持 の場所は、申請者と児童の関係性について次の記号を記入してださい。また、必要な書類を提出してください。 ①父母 →別居する児童を監護している場合は、別居する児童が属する世帯の世帯主の氏名、児童からみた世帯主の続柄が分かる資料(児童の世帯の住民票など) ②未成年後見人 → 未成年後見人である旨の申立書、対象児童の戸籍抄本等、対象児童の実親の状況(氏名、存否、住所)が分かる資料(様) ③その他養育者 → 対象児童が委託されていることを明らかにすることができる書類 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。 1)「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人または父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくして場合に○で囲んでください。 2)「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持している場合に○で囲んでください。 「児手対象児童(含申請中)」、「特児扶対象児童(含申請中)」欄は、対象児童が児童手当、特児扶の支給対象者である(含申請中)場合に○を記入して以下の児童については、今回の給付金の支給対象とはなりません) 氏 名 氏 名 氏 名 氏 名 氏 名 氏 名 日 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・	関係性」の欄は、申請者と児童の関係性について次の記号を記入してださい。また、必要な書類を提出してください。 ①父母 →別居する児童を監護している場合は、別居する児童が属する世帯の世帯主の氏名、児童からみた世帯主の続柄が分かる資料(児童の世帯の住民票など) ②未成年後見人、一未成年後見人である旨の申立書、対象児童の戸籍抄本等、対象児童の実親の状況(氏名、存否、住所)が分かる資料(様3)その他養育者 → 対象児童の実践の状況(氏名、存否、住所)が分かる資料(様3)をの関係は、次によって記入してください。 ③里親 → 対象児童が委託されていることを明らかにすることができる書類 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。 1)「同一」は、児童が請求者自身の子でなる場合や請求者が未成年後見人または父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくして場合にので囲んでください。 ②「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持している場合に○で囲んでください。 「児平対象児童(含申請中)」、「特児扶対象児童(含申請中)」欄は、対象児童が児童手当、特児扶の支給対象者である(含申請中)場合に○を記入して、2)「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持している場合に○で囲んでください。 「児平対象児童(含申請中)」、「特児扶対象児童(含申請中)」場合に○を記入して、2)「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子と生計を同じくして場合につて囲んでください。 「現する場合にので囲んでください。」 「現する場合にいる場合に、給付金の対象となった児童の氏名を記入して、日本には、今回の給付金の支給対象とはなりません) 氏 名 氏 名 氏 名 氏 名 氏 名 氏 名 氏 名 氏 名 所達教児童教養人の人教) 人 申請額・請求額 円 といては、今回の給付金の支給対象とはなりまである場合に記入した今回支給申請をする人数になります	_								,,		同居					有	1	同一		
関係性」の欄は、申請者と児童の関係性について次の記号を記入してください。また、必要な書類を提出してください。 ①父母 →別居する児童を監護している場合は、別居する児童が属する世帯の世帯主の氏名、児童からみた世帯主の続柄が分かる資料(児童の世帯の住民薬など) ②未成年後見人 → 未成年後見人である旨の申立書、対象児童の戸籍抄本等、対象児童の実親の状況(氏名、存否、住所)が分かる資料(様3)その他養育者 → 対象児童の実親の状況(氏名、存否、住所)が分かる資料(様3)その他養育者 → 対象児童の実親の状況(氏名、存否、住所)が分かる資料(様3)の一般で表記されていることを助らかにすることができる書類「生計関係」の欄は、次によって記入してださい。 1)「同一は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人または父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくして場合に○の団んでください。 2)「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持している場合に○で囲んでください。「児手対象児童(含申請中)」、「特児扶対象児童(含申請中)」欄は、対象児童が児童手当、特児扶の支給対象者である(含申請中)場合に○を記入して、日本におりませんの発見である。 「以下の児童については、今回の給付金の支給対象とはなりません) 氏名 氏名 氏名 氏名 氏名 日本語が整理 「は、おのでは、これに本給付金を受給している場合は、給付金の対象となった児童の氏名を記入して、日本によりません) 日本語が書については、今回の給付金の支給対象とはなりません) 日本語が書においては、今回の給付金の支給対象とはなりません) 日本語が書においては、今回の給付金の支給対象とはなりません) 日本語が書においては、今回の給付金の支給対象とはなりません) 日本語が書においては、今回の給付金の支給対象とはなりません) 日本語が書においては、今回の給付金の支給対象とはなりません) 日本語が書においては、今回の給付金の支給対象とはなりません)	関係性」の欄は、申請者と児童の関係性について次の記号を記入してください。また、必要な書類を提出してください。 ①父母 →別居する児童を監護している場合は、別居する児童が属する世帯の世帯主の氏名、児童からみた世帯主の続柄が分かる資料(厚重の世帯の住民栗など) ②未成年後見人 → 未成年後見人である旨の申立書、対象児童の戸籍抄本等、対象児童の実親の状況(氏名、存否、住所)が分かる資料(様3)その他養育者 → 対象児童の実親の状況(氏名、存否、住所)が分かる資料(様3)年の世養託されていることを明らかにすることができる書類「生計関係」の欄は、次によって記入してください。することができる書類「生計関係」の欄は、次によって記入してください。する場合で、請求者がその子と生計を同じくして場合に○○で囲んでください。 ②)「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持している場合に○で囲んでください。「児子対象児童(含申請中)」、「特児技対象児童(含申請中)」欄は、対象児童が児童手当、特児技の支給対象者である(含申請中)場合に○を記入して、日本給付金を受給している場合は、給付金の対象となった児童の氏名を記入して、以下の児童については、今回の給付金の支給対象とはなりません) 氏名	5					Н	•	R	日		別居					無	ŧ	· 維持		
(以下の児童については、今回の給付金の支給対象とはなりません) 氏名 氏名 まま数 (以下の児童については、今回の給付金の支給対象とはなりません) 氏名 3	(以下の児童については、今回の給付金の支給対象とはなりません)																				
申請額•請求額 対象児童数 山 中語館•語中郊	申請額・請求額 対象児童数 表Aの人数) 人 申請額・請求額 円 給付金の対象児童の人数を記入してください。対象児童の人数は「3. 給付金申請児童等」の表Aに記入した今回支給申請をする人数になります	В	重複支給の確	認等のため	既は	- 太終	} {\d;	会を	· 母:	給Ⅰ	てい	る場合	(± :	給付	金の対	象となっ	た児童	. თ	氏名	スを訂	וגי
申請額•請求額	申請額・請求額 対象児童数 表Aの人数) 人 申請額・請求額 円 総付金の対象児童の人数を記入してください。対象児童の人数は「3. 給付金申請児童等」の表Aに記入した今回支給申請をする人数になります	В	(以下の児童)												金の対	象となっ	た児童	の	氏名	名を記	入L
対象児童数	対象児童数 表の人数) 人 申請額・請求額 円 総付金の対象児童の人数を記入してください。対象児童の人数は「3. 給付金申請児童等」の表Aに記入した今回支給申請をする人数になります	В	(以下の児童)	こついては、			付金	<u>つ</u>		給文	対象と						た児童	<u></u> の	氏名	名を記	B入L
	給付金の対象児童の人数を記入してください。対象児童の人数は「3. 給付金申請児童等」の表Aに記入した今回支給申請をする人数になります		(以下の児童)	こついては、	今回		付金	<u>つ</u>		給文	対象と	はなり	ませ				た児童	<u>ה</u>	氏名	名を記	∄λL
平開破*請水破は、対象元里 八ヨたり一件30,000円Cなりまり。(例) 対象元里数3人の場合 : 30,000円 × 3人 — 130,000円		中対表。給	(以下の児童 氏 話額・請求 象児童数 Aの人数) 付金の対象児童の	額 人 申 人数を記入して、	今回 2 請額	の給・請求	付金 段	ξ σ λ	(支 (数)	給文 :	対象と 名	金申請り	ませ	ん) 可 」の表	氏	名	支給申請	£ţ	る人	数にな	
	受 <u>取方法</u>	中対表給申	(以下の児童 氏 話額・請求 象児童数 Aの人数) 付金の対象児童の 請額・請求額は、対	額 人 申 人数を記入して、	今回 2 請額	の給・請求	付金 段	ξ σ λ	(支 (数)	給文 :	対象と 名	金申請り	ませ	ん) 可 」の表	氏	名	支給申請	£ţ	る人	数にな	
受取方法 望する受取方法のチェック欄(口)に『ノ』を記入して、必要事項を記入してください。	望する受取方法のチェック欄(口)に『/』を記入して、必要事項を記入してください。	中 対表 給申 受望	(以下の児童 氏 話額・請求 象児童数 Aの人数) 付金の対象児童の 請額・請求額は、対 ・取方法	を記入して、 人 大数を記入して、 象児童1人当た	今回 2 諸額 (に)し一律	の給・請求 ・高水。対象 に『/	付金額児用となり	のかりま	支 を 数は はす。	給文 : : : : (例	対象と 名 3. 給付: 別)対象!	まなり 金申請り 事項	ませる。	りの表	氏 AI=記入 : 50,000	名 た今回3 円 × 3.	友給申請 人 = 1	をす 50,0	る人	数にな	
受取方法 望する受取方法のチェック欄(口)に『/』を記入して、必要事項を記入してください。 E)申請時点で居住している自治体より児童手当、特別児童扶養手当を受給している方(申請中の方)は記入不要です。	望する受取方法のチェック欄(口)に『/』を記入して、必要事項を記入してください。 :)申請時点で居住している自治体より児童手当、特別児童扶養手当を受給している方(申請中の方)は記入不要です。	中 対表 給申 受望的	(以下の児童 氏 氏 精額・請求 象児童数 Aの人数) 付金の対象児童の 請額・請求額は、対 ・取方法 する受取方法に 申請時点で居住し	五 名 類 人 申 人数を記入して、 象児童1人当た	今回 2 まがい (により) (こより)	の給 ・請求 、。対象 50,000	付金 田 瀬 東田 田 東京	の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人	(支) (数す) (人) (見)	よいのは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	対象と 名 3. 給付:)対象! 必要 :	まなり 金申請り 見童数3	ませる。	円の表しているが	氏 AI=記入 : 50,000	名 た今回 ³ 円 × 3.	を給申請人 = 1	をす 50,0	る人: 000円 です 。	数にな	
受取方法 望する受取方法のチェック欄(口)に『イ』を配入して、必要事項を配入してください。 E)申請時点で居住している自治体より児童手当、特別児童扶養手当を受給している方(申請中の方)は配入不要です。 ア 世帯主(申請者)名義の公金受取口座への振込を希望します。(通帳等の写しは不要)	望する受取方法のチェック欄(口)に『/』を記入して、必要事項を記入してください。 会)申請時点で居住している自治体より児童手当、特別児童扶養手当を受給している方(申請中の方)は記入不要です。 ア 世帯主(申請者)名義の公金受取口座への振込を希望します。(通帳等の写しは不要)		(以下の児童 氏 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を記入して、 名 (本)	今回 2	の給 ・請求 か。対象 55,0000 に『 ノ 手	付金 取 類 東 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で	ののよりまでは、一般のよりまでは、一般のよりまでは、一般のようない。	(支) (数) (対) (対) (対) (対) (対) (対) (対) (対) (対) (対	よいのは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	対象と 名 3. 給付:)対象! 必要 :	まなり 金申請り 見童数3	ませる。	円の表しているが	氏 AI=記入 : 50,000	名 た今回 ³ 円 × 3.	を給申請人 = 1	をす 50,0	る人: 000円 です 。	数にな	
受取方法 望する受取方法のチェック欄(口)に『/』を記入して、必要事項を記入して〈ださい。 E)申請時点で居住している自治体より児童手当、特別児童扶養手当を受給している方(申請中の方)は記入不要です。	望する受取方法のチェック欄(口)に『/』を記入して、必要事項を記入してください。 主)申請時点で居住している自治体より児童手当、特別児童扶養手当を受給している方(申請中の方)は記入不要です。 ア 世帯主(申請者)名義の公金受取口座への振込を希望します。(通帳等の写しは不要)		(以下の児童 氏 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を記入して、 名 (本)	今回 2 2 (ロ) (ロ) (より) の公	の給 ・請求 か。対象 55,0000 に『 ノ 手	付金 取 類 東 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で	ののよりまでは、一般のよりまでは、一般のよりまでは、一般のようない。	(支) (数) (対) (対) (対) (対) (対) (対) (対) (対) (対) (対	よいのは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	対象と 名 3. 給付:)対象! 必要 :	まなり 金申請り 見童数3	ませる。	円の表しているが	氏 AI=記入 : 50,000	名 た今回 ³ 円 × 3.	を給申請人 = 1	をす 50,0	る人: 000円 です 。	数にな	
受取方法 望する受取方法のチェック欄(口)に『イ』を記入して、必要事項を記入してください。 E)申請時点で居住している自治体より児童手当、特別児童扶養手当を受給している方(申請中の方)は記入不要です。 ア 世帯主(申請者)名義の公金受取口座への振込を希望します。(通帳等の写しは不要) ※ マイナポータル等から公金受取口座を登録していることが必要。 イ 指定の金融機関口座(原則、1.の申請・請求者の口座とします。)への振込みを希望	望する受取方法のチェック欄(口)に『/』を記入して、必要事項を記入してください。	1 申対表給申 受望的ア	(以下の児童 氏 精額・請求 象児童数 Aの人数) 付金の対象児童の 請額・請求額は、対 ・取方法 ・する受取方法 ・申請時点で居住し ・世帯主(申 ※マイナポータル等か ・指定の金融	を記入しては、 名 人数を記入している。 象児童1人当たいのチェック欄でいる自治体 でいる自治体 活者)名義 の公金受取口座を・ 機関口座	今回 2	の給 ・請求 、。対象 50,000 に『 ノ ま 金 受 こといること	付金 額 児円 シャ り り り り り り り り り り り り り り り り り り	をの のより。 記別を 申	(支) 数す。 し児 (本) 清	は「個人のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、	对象と 名 3. 給付 3. 給付 3. 給付 3. 上 3. 未 4. 表 5. 未 5. 未 5. 未 5. 未 5. 未 5. 未 5. 未 5. 未	金申請当の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	ませ 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	円の合しておすますま	氏 A(こ記入 : 50,000 くださ (申請 ・ 。(通 中	た今回3 円 × 3.	b	をす 50,0 要	る人 000円 です 。	数にな	
受取方法 望する受取方法のチェック欄(口)に『イ』を配入して、必要事項を配入してください。 E)申請時点で居住している自治体より児童手当、特別児童扶養手当を受給している方(申請中の方)は配入不要です。 ア 世帯主(申請者)名義の公金受取口座への振込を希望します。(通帳等の写しは不要) ※ マイナボータル等から公金受取口座を登録していることが必要。	望する受取方法のチェック欄(口)に『/』を記入して、必要事項を記入してください。	1 申 対表 給申 受 望) ア	(以下の児童 氏 精額・請求 象児童数 Aの人数) 付金の対象児童の 請額・請求額は、対 ・取方法 ・する受取方法 ・申請時点で居住し ・世帯主(申 ※マイナポータル等か ・指定の金融	を記入しては、 名 人数を記入している。 象児童1人当たいのチェック欄でいる自治体 でいる自治体 活者)名義 の公金受取口座を・ 機関口座	今回 2	の給 ・請求 、。対象 50,000 に『 ノ ま 金 受 こといること	付金 額 児円 シャ り り り り り り り り り り り り り り り り り り	をの のより。 記別を 申	(支) 数す。 し児 (本) 清	は「個人のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、	对象と 名 3. 給付 3. 給付 3. 給付 3. 上 3. 未 4. 表 5. 未 5. 未 5. 未 5. 未 5. 未 5. 未 5. 未 5. 未	金申請当の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	ませ 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	円の合しておすますま	氏 A(こ記入 : 50,000 くださ (申請 ・ 。(通 中	た今回3 円 × 3.	b	をす 50,0 要	る人 000円 です 。	数にな	
受取方法 望する受取方法のチェック欄(口)に『イ』を記入して、必要事項を記入してください。 E)申請時点で居住している自治体より児童手当、特別児童扶養手当を受給している方(申請中の方)は記入不要です。 ア 世帯主(申請者)名義の公金受取口座への振込を希望します。(通帳等の写しは不要) ※ マイナポータル等から公金受取口座を登録していることが必要。 イ 指定の金融機関口座(原則、1.の申請・請求者の口座とします。)への振込みを希望	望する受取方法のチェック欄(口)に『イ』を配入して、必要事項を配入してください。 E)申請時点で居住している自治体より児童手当、特別児童扶養手当を受給している方(申請中の方)は配入不要です。 ア 世帯主(申請者)名義の公金受取口座への振込を希望します。(通帳等の写しは不要) ※ マイナポータル等から公金受取口座を登録していることが必要。 イ 指定の金融機関口座(原則、1. の申請・請求者の口座とします。)への振込みを希望 ※振込先金融機関口座確認書類を添付してください(下欄を確認してください)。 取口座記入欄)	1 申 対象を料理 受望的 ア イ	(以下の児童 氏 清額・請求 象児童数 Aの人数) 付金の対象児童の 討議・請求額は、対 ・取方法 申請時点で居住し ※マイナポータル等か 指定の金融材 ※振込先金融材	を記入しては、 名 人数を記入している。 象児童1人当たいのチェック欄でいる自治体 でいる自治体 活者)名義 の公金受取口座を・ 機関口座	今回 2	の給 ・請求 、。対象 50,000 に『 ノ ま 金 受 こといること	付金 額 児円 シャ り り り り り り り り り り り り り り り り り り	をの のより。 記別を 申	(支) 数す。 し児 (本) 清	は「個人のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、	对象と 名 3. 給付 3. 給付 3. 給付 3. 上 3. 未 4. 表 5. 未 5. 未 5. 未 5. 未 5. 未 5. 未 5. 未 5. 未	金申請当の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	ませ 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	円の合しておすますま	氏 A(こ記入 : 50,000 くださ (申請 ・ 。(通 中	えた今回 ³ 3. トの方)に 長等の5	^{友給申請} 1 は配入不 写しは 込みを :	をす 50,0 要 ・ 不 :	る人 2000円 です 要	数Iこな	
受取方法 望する受取方法のチェック欄(口)に『イ』を記入して、必要事項を記入してください。 ② 申請時点で居住している自治体より児童手当、特別児童扶養手当を受給している方(申請中の方)は記入不要です。 ア 世帯主(申請者)名義の公金受取口座への振込を希望します。(通帳等の写しは不要) ※ マイナポータル等から公金受取口座を登録していることが必要。 イ 指定の金融機関口座(原則、1. の申請・請求者の口座とします。)への振込みを希望 ※振込先金融機関口座確認書類を添付してください(下欄を確認してください)。 ③ 取口座記入欄	望する受取方法のチェック欄(口)に『イ』を記入して、必要事項を記入してください。 :)申請時点で居住している自治体より児童手当、特別児童扶養手当を受給している方(申請中の方)は記入不要です。 ア 世帯主(申請者)名義の公金受取口座への振込を希望します。(通帳等の写しは不要) ※ マイナポータル等から公金受取口座を登録していることが必要。 イ 指定の金融機関口座(原則、1.の申請・請求者の口座とします。)への振込みを希望 ※振込先金融機関口座確認書類を添付してください(下欄を確認してください)。 取口座記入欄】 ・ 産 融 機 関 名 ・ 支 店 名 ・ 分類	1 申 対象給申 受望)ア イ	(以下の児童 氏 ま稿・請求 * *** * ** * *** * ** *	を記入しまた かく	今回 2	・請求・請求・ 表対象の・ 表対象の・ 表示・ また・ また<!--</td--><td>付金 額 第月円 より 取必 のて</td><td>ののより 記別 座。 申 た</td><td>(支) 数す し児 (本語・</td><td>は、「なりのでは、「なりのでは、「なりのでは、「なりのでは、「なりのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ</td><td>対象と 3. 給付象 必要手 込 者 振 求 欄</td><td>金申請別の金申請別の金申請別の金申請別の金申請別の金申請別の金申請別の金申請別の</td><td>ませ 3 『章の 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</td><td>円の表しておすしごさい。</td><td>氏 A(二記入 : 50,000 () (道中 す。) へ</td><td>た今回³、ハ。 中の方)に い。 での振込</td><td>を給申請 1 本配して を</td><td>を す 5 0 , 0 要 不</td><td>るのの で 要 望 ガース 義</td><td>かみ)</td><td></td>	付金 額 第月円 より 取必 のて	ののより 記別 座。 申 た	(支) 数す し児 (本語・	は、「なりのでは、「なりのでは、「なりのでは、「なりのでは、「なりのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	対象と 3. 給付象 必要手 込 者 振 求 欄	金申請別の金申請別の金申請別の金申請別の金申請別の金申請別の金申請別の金申請別の	ませ 3 『章の 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	円の表しておすしごさい。	氏 A(二記入 : 50,000 () (道中 す。) へ	た今回 ³ 、ハ。 中の方)に い。 での振込	を給申請 1 本配して を	を す 5 0 , 0 要 不	るのの で 要 望 ガース 義	かみ)	
受取方法 望する受取方法のチェック欄(口)に『ノ』を記入して、必要事項を記入してください。 注)申請時点で居住している自治体より児童手当、特別児童扶養手当を受給している方(申請中の方)は記入不要です。 ア 世帯主(申請者)名義の公金受取口座への振込を希望します。(通帳等の写しは不要) ※マイナボータル等から公金受取口座を登録していることが必要。 イ 指定の金融機関口座(原則、1. の申請・請求者の口座とします。)への振込みを希望 ※振込先金融機関口座確認書類を添付してください(下欄を確認してください)。 ・取口座記入欄) ・	望する受取方法のチェック欄(口)に『/』を記入して、必要事項を記入してください。 :)申請時点で居住している自治体より児童手当、特別児童扶養手当を受給している方(申請中の方)は記入不要です。 ア 世帯主(申請者)名義の公金受取口座への振込を希望します。(通帳等の写しは不要) ※ マイナポータル等から公金受取口座を登録していることが必要。 イ 指定の金融機関口座(原則、1.の申請・請求者の口座とします。)への振込みを希望 ※振込先金融機関口座確認書類を添付してください(下欄を確認してください)。 取口座記入欄】 □ 座 名 義(フリガナのみ) 金 融 機 関 名 文 店 名 分類 口座番号 (主証がてお書きぐださい。) ※「1.申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。	1 申対表給申受望)アイ	(以下の児童 氏 ま稿・請求 * *** * ** * *** * ** *	を記入し当た を	今回 2 請 だり (Jよの	・請求・請求・ 表対象の・ 表対象の・ 表示・ また・ また<!--</td--><td>何</td><td>ののよりでは、これのようでは、これのは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これ</td><td>文を数するというでは、数するとは、如うは、数するとは、は、は、は、もももももももももももももももももももももももももももももも</td><td>は「例のではのでは、</td><td>対象と 3. 約対対 必要 4 振 求 相を</td><td>金申請別の金申請別の金申請別の金申請別の金申請別の金申請別の金申請別の金申請別の</td><td>ませ 3 『章の 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</td><td>円の表しておすしごさい。</td><td>氏 A(二記入 : 50,000 () (道中 す。) へ</td><td>た今回³、ハ。 中の方)に い。 での振込</td><td>を給申請 1 本配して を</td><td>を す 5 0 , 0 要 不</td><td>るのの で 要 望 ガース 義</td><td>かみ)</td><td></td>	何	ののよりでは、これのようでは、これのは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これのようでは、これ	文を数するというでは、数するとは、如うは、数するとは、は、は、は、もももももももももももももももももももももももももももももも	は「例のではのでは、	対象と 3. 約対対 必要 4 振 求 相を	金申請別の金申請別の金申請別の金申請別の金申請別の金申請別の金申請別の金申請別の	ませ 3 『章の 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	円の表しておすしごさい。	氏 A(二記入 : 50,000 () (道中 す。) へ	た今回 ³ 、ハ。 中の方)に い。 での振込	を給申請 1 本配して を	を す 5 0 , 0 要 不	るのの で 要 望 ガース 義	かみ)	

※長期間入出金のない口座を記入しないで下さい。

□ ウ 窓口での現金支給を希望

※金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方のみが対象となります。本人確認資料を添付してください。

(公務員の方のみ) ※この欄は、所属庁が記入しますので、申請・請求者は記入しないでください。
公務員児童手当受給状況証明欄 証明欄 附番
上記の申請・請求者は、上記(3. 表A) 人の対象児童に係る
であることについて証明します。
令和年月日
証明者
証明事務担当
担当課(室)・担当係 電話番号
【誓約·同意事項】
各項目のチェック欄(□)に『✔』を入れてください。
■ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)(以下「給付金(ひとり親世帯以外分)」という。)の支給要件に該当します。
□ 給付金(ひとり親世帯以外分)の支給要件の該当性等を審査等するため、砂川市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
□ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
□ この申請書は、砂川市において支給決定をした後は、給付金(ひとり親世帯以外分)の請求書として取り扱います。
砂川市が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和6 ■ 年2月28日までに、砂川市が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金(ひとり親世帯以外分)が支給されないことに同意します。
★ 給付金(ひとり親世帯以外分)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金(ひ)
■ とり親世帯以外分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(ひとり親世帯以外分)を返還します。
□ 同一児童について給付金(ひとり親世帯分)または給付金(ひとり親世帯以外分)を受給済みではありません(受給していた場合には、給付金(ひとり親世帯以外分)を返還します)。
提出書類
□
■ 『低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)申請書(請求書)』(本書) ※必要事項をご記入ください。
□ 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』
※申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し (コピー)をご用意ください。
■ 『申請・請求者の世帯の状況、表Aの児童との関係性を確認できる書類の写し(コピー)』
※申請・請求者の世帯の状況を確認できる 戸籍謄本、住民票等の写し(コピー) をご用意ください。 ※表Aの児童との関係性を確認できる資料(表Aの「関係性①~④」の確認に必要な書類をご用意ください。)
■ 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』 (※「5. 受取方法」で「ア」を選択した場合に限る。)
※ 通帳やキャッシュカードの写し(コピー) など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し (コピー)をご用意ください。
□ 『簡易な収入(所得)見込額の申立書』(別紙様式第4号)
※支給要件が「(2)所得要件②家計急変」の場合、申立てを行う収入に係る 会与明細書、年金振込通知書等の収入額が分かる書類、事業収入、不動産収入にかかる経費の金額の分かる書類を添付してください。

マイナンバーカードがあれば、マイナポータルから簡単に 公金受取口座を登録いただけます。登録は給付金の支給要件ではありません。 「公金受取口座」の概要及び登録はこちら

「**公金受取口座**」の概要及び登録はこちら

公金受取口座 未登録の方



国民の皆さまが給付金等の受取のための口座をデジタル庁に登録いただく制度 です。今後の緊急時の給付金等の申請において、申請書への口座情報の記載や 通帳の写しの添付等が不要になります。

簡易な収入見込額の申立書 【家計急変者】

ひとり親世帯以外用

- ○「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)申請書」と一緒にご提出ください。
- 下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。
- ① 下記にチェック(☑)してください。
 - □ 食費等の物価高騰の影響により、収入が減少しました。
- +【要件1】①にチェックが入っていること。

※申請者(③-1、③-2で収入が高い方)が食費等の物価高騰の影響で、収入が減少した場合にチェックしてください。

2	-1 申請者の令和5年1月以降の	任意の月の収入(1か月)	の内訳及び	その合計額をご記入ください。
令	和 _ 年 _ 月			注意事項
	給与収入【A】		円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
収入	事業収入又は不動産収入 【B】		円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※ 帳簿 などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金収入【C】			※公的年金収入(非興税除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金額込通知書 などの支給額がわかる書類をご提出ください。
	収入合計額【A + B + C】		円	※青枠の収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。

<u>申請者の</u>収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

※上記以外の収入については記入不要です。

年間収入見込額(申請者)

×12

				_							
2	-2 配偶者等の令和5年1月以降	の任	意	の月	のリ	又入	(1	かり])	の内訳』	及びその合計額をご記入ください。
令	和 _ 年 _ 月 (※基本的	5に2	申請	青者と	:同じ	「年	月」る	として	こくだ	さい)	注意事項
	給与収入【A】									円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
収入	事業収入又は不動産収入 【B】									円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※ 帳簿 などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金収入【C】									円	※公的年金収入(非課稅除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金額込通知書 などの支給額がわかる書類をご提出ください。
	収入合計額【A + B + C】									円	※青枠の収入額の合計額をご記入ください。
	※海粉の酔に計いていて七は	7 17.	01.)	イギ	ו גר ב	7/	ナッナ	1.5			

円

※上記以外の収入については記入不要です。

×12

③-2 配偶者等の 収入合計額を12	2倍した金額をご記入ください。
年間収入見込額(配偶者等)	Here

④ ③-1(申請者)の年間収入見込額が③-2(配偶者等)より高いことを確認して、申請者について限度額を記入してください。

円 非課税相当収入限度額

- ※ ③-1 (申請者)の年間収入見込額が③-2 (配偶者等)より高いことを確認して、申請者について非課税相当収入限度額を記入してください。※ 限度額は、下の早見表から、申請者の申請時点の「世帯の人数」にあてはまる金額を記入してください。
- ※ 申請者が申請時点で、障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合は、非課税収入限度額は204.3万円としてください。
- ※ 給与収入、事業収入等、いずれの収入についても以下の早見表を利用してください。

<早見表>

世帯の人数(注)	非課税相当収入限度額
2人 (例) 夫(婦)子1人	156.0万円
3人 (例)夫婦子1人	205. 7万円
4人 (例)夫婦子2人	255. 7万円
5人 (例)夫婦子3人	305.7万円
6人 (例) 夫婦子4人	355. 7万円

(注)世帯人数は、以下の合計人数です。

- ・申請者本人
- ・同一生計配偶者(収入金額103万円以下の者)
- 扶養親族(16歳未満の者も含む)

→【要件2】申請者について、③−1 年間収入見込額が ④非課税相当収入限度額以下であること。

※表面の【要件2】を満たさない場合でも、「簡易な所得見込額申立書」(水色)の要件を満たすことにより支給の対象となる場合があります。

(次ページに続きます)

【確認事項】(各項目のチェック欄(□)に『✔』を入れて頂き、氏名をご記入ください。)

【要件】に該当します。 □ 収入額が分かる書類(給与明細書や年金額改定通知書等)を提出しています。 (注)収入が0円の場合は、別途、自身の収入の状況等の詳細について記載した申立書 の提出を求める場合があります。
今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の収入見込額が収入基準額を上回ることが明らかであるものではありません。
本申立の内容に相違ありません。 令和 年 月 日 申請者氏名 配偶者等氏名

簡易な<u>所得</u>見込額の申立書 【家計急変者】

ひとり親世帯以外用

- ○「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)申請書」と一緒にご提出ください。
- 下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

① 下記にチェック(☑)してください。

□ 食費等の物価高騰の影響により、収入が減少しました。

→【要件1】①にチェックが入っていること。

※申請者((5)で所得が高い方)が食費等の物価高騰の影響で、収入が減少した場合にチェックしてください。

2	-1 申請者の令和5年1月以降の	任意の月の収入	(1か月)の内訳及で	びその)合計額をご記入ください。
	令和_	注意事項			
	給与収入【A】			円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
収入	事業収入又は不動産収入 【B】			円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※ 帳簿 などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金収入【C】			円	※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
	収入合計額 【A + B + C】			円	※青枠の収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。 ※上記以外の収入については記載不要です。

×12

③-1 申請者の 収入合計額を12	倍した金額をご記入ください。	
年間収入見込額 (申請者)		

2	②-2 配偶者等の令和5年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額をご記入ください。									
令和 年 月 (基本的に②申請者と同じ「年月」とし				としてく	ださい)		注意事項			
	給与収入【A】						円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。		
収入	事業収入又は不動産収入 【B】							※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※ 帳簿 などの収入額が分かる書類をご提出ください。		
	年金収入【C】						円	※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。		
	収入合計額 【A + B + C】						円	※青枠の収入額の合計額をご記入ください。		

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。

※上記以外の収入については記載不要です。

×12

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
③-2 配偶者等の 収入合計額を1	2倍した金額をご記入ください。
年間収入見込額(配偶者等)	

(参考:非課税相当収入限度額)

<u> </u>	
世帯の人数(注)	非課税相当収入限度額
2人 (例) 夫(婦)子1人	156.0万円
3人 (例)夫婦子1人	205. 7万円
4人 (例)夫婦子2人	255. 7万円
5人 (例)夫婦子3人	305.7万円
6人 (例)夫婦子4人	355. 7万円

(注)世帯人数は、以下の合計人数です。

- 申請者本人
- ・同一生計配偶者(収入金額103万円以下の者)
- ・扶養親族(16歳未満の者も含む)

(次ページに続きます)

	【要件2】に該当するか	'唯祕して\	ださい。								
(1)以下のフローチャー	トにより、要	要件2を確認	認してくださ	٥١٧٤						
	(1) 申請者及び酢	2偶者等それ	ぞれの③の	年間収入見	込額をご	ご記入ください。_					
収	入 (申請者)収入額				円(配偶者等)収入額					円
	(2)(1)年間中	入見込額の	うち、 <u>給与</u>	-収入にかか			(12か月分	・)をご記	記入くだ	さい。	
控队	(申請者) 給与所得控除額					配偶者等) 給与所得控除額					円
	給与所得控除 ※右の算定式より控除8 算の上、ご記入ください	類を計 ②/ い。 ④/	4の額のうち給 4の額のうち給 4の額のうち給	き収入分が180 き収入分が360	2.5万円超1 万円超36 万円超66	80万円以下 → 給与 0万円以下 → 給与収 0万円以下 → 給与収	入分×30%+ 入分×20%+	·8万円 ·44万円			
	(3) (1) 年間収力 (申請者)	人見込額のうち	ち、 <u>事業収入</u> 	、不動産収力		<u>る</u> 必要経費の見込額 配偶者等)	〔(12か月分)をご記	己入くださ	: い。	円
控队	事業収入等の経費					事業収入等の経費					l l
	事業収入等の経費					らは、当該収入のため ご提出ください。	に要した経費	後の12か月	目相当額を	ご記入く	ださい
	(4)(1)年間収入	人見込額のうち	ち、 <u>公的年金</u>	き 等収入にかれ			〔(12か月分)をご記	己入くださ	ال) _•	
控队	冷 (申請者) 公的年金等控除					配偶者等) 公的年金等控除					円
	公的年金等控除 ※右の算定式より控除8 上、ご記入ください。	領を計算の	65歳未満の方)	: 60万円以下 : 60万円超13 : 130万円以上 : 410万円以上) 公的年金等以 : 110万円以下 : 110万円超3 : 330万円以上	→ 公的 ○万円未満 ○410万円 ○770万円 ○入分 → ○ 公的 ○30万円未 ○410万円	年金等収入分の全額 → 60万円 未満 → 公的年金等収 未満 → 公的年金等収	入分×0.15+ 入分×0.25+	68万5千円 27万5千円	9		
	(5) 年間所得見込	へ 額を計算の	上、ご記入	ください。	(5) =	= (1) - ((2)	+ (3)	+ (4))		
所得見	見込 年間所得見込額				円	(配偶者等) 年間所得見込額					円
		(5) の金額セ	22 - 11 - 11 - 4	. 722 到 1 由幸							
-11: ±181	(6) 申請者の方が	(O) == E 10(N	か尚いことを	「唯能し、中間		請時点の世帯状況に	応じた非課	税所得限	度額をご記	記入くた	さい。
非課 相当			い尚いことを	「唯談し、中間	者の申 記	請時点の世帯状況に	応じた非課	税所得限	度額をご言	記入くた	さい。
相当	(申請者) 非課税所得限度額 ※「申請者」と「配偶者 の方が高いことを確認し 得限度額を記入してくた ※限度額は右の早見表た 数」にあてはまる金額を ※世帯人数は、「申請者 下の者)」「扶養親族(1) ※申請者が申請時点で、 は、非課税所得限度額に	皆等」の(5): してください。 ごさい。 から、申請時点に を記入して「同一: 皆本人」「同一: 6歳未満の、未成: は135万円と	年間所得見込また、申請者の申請者につさい。 生計配偶者(含む)」の合語年者、寡婦、してください	額を比べ、申請について非課をいての「世帯のいての「世帯のいての「世帯のが得金額48万計人数です。	円 請者 が所 か人 で円以	<早見表> 世帯の。 2人(例)夫 3人(例)ま 4人(例)ま 5人(例)ま 6人(例)ま	人数 (婦)子1人 5婦子1人 5婦子2人 5婦子3人 5婦子4人	非課税 1 1 1 2 2	税所得限度 01万円 36万円 71万円 06万円 41万円		さい。
相当	(申請者) 非課税所得限度額 ※「申請者」と「配偶者 の方が高いことを確認し 得限度額を記入してくた ※限度額は右の早見表た 数」にあてはまる金額を ※世帯人数は、「申請者 下の者)」「扶養親族(1) ※申請者が申請時点で、	皆等」の(5): してください。 ごさい。 から、申請時点に を記入して「同一: 皆本人」「同一: 6歳未満の、未成: は135万円と	年間所得見込また、申請者の申請者につさい。 生計配偶者(含む)」の合語年者、寡婦、してください	額を比べ、申請について非課をいての「世帯のいての「世帯のいての「世帯のが得金額48万計人数です。	円 請者 が所 か人 で円以	<早見表> 世帯の。 2人(例)夫 3人(例)ま 4人(例)ま 5人(例)ま 6人(例)ま	人数 (婦)子1人 5婦子1人 5婦子2人 5婦子3人 5婦子4人	非課税 1 1 1 2 2	税所得限度 01万円 36万円 71万円 06万円 41万円		さい。
相当	(申請者) 非課税所得限度額 ※「申請者」と「配偶者 の方が高いことを確認し 得限度額を記入してくた ※限度額は右の早見表た 数」にあてはまる金額を ※世帯人数は、「申請者 下の者)」「扶養親族(1) ※申請者が申請時点で、 は、非課税所得限度額に	皆等」の(5): してください。 から、申請時点に を記入してできる。 を記入して「同一・ 皆本人」「同一・ 6歳未満の未成。 は135万円と が高い方)(年間所得見込また、申請者の申請者につさい。 生計配偶者(含む)」の合言 年者、実にさい の(5)年	額を比べ、申請について非課をいての「世帯の所得金額48万計人数です。ひとり親の場合。	用書者がの人にはいる。	〈早見表〉 世帯の。 2人(例)夫 3人(例)ま 4人(例)ま 5人(例)ま 6人(例)ま 6人(例)ま 6人(例)ま	人数 (婦)子1人 5婦子1人 5婦子2人 5婦子3人 5婦子4人	非課税 1 1 1 2 2	税所得限度 01万円 36万円 71万円 06万円 41万円		さい。
相当	(申請者) 非課税所得限度額 ※「申請者」と「配偶者 の方が高いことを確認し 得限度額を記入してくた ※限度額は右の早見表だ数」にあてはまる金額を ※世帯人数は、「申請者 下の者)」「扶養親族(1) ※申請者が申請時点で、は、非課税所得限度額に	ち等」の(5): してさい。 いら、申請時くだらい。 いら、中請時くだらい。 いら、本人」「同一・6人の表表者の表表者の表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	年間所得見込まの申請者の申請者に、の申請者に、の申請者にのさま計配」の場合には、会までの(5)年に、人)の(5)年に、人)の(注)の(注)の(注)の(注)の(注)の(注)の(注)の(注)の(注)の(注	額を比べ、申請について非課をいての「世帯の所得金額48万計人数です。ひとり親の場合。 同所得見込	円書が、日本の一番である。日本の一番では、日本の一番では、日本の一番である。日本の一番では、日本の一をは、	<早見表> 世帯のの 2人(例)夫 3人(例)ま 4人(例)ま 5人(例)ま 6人(例)ま ご記入ください。) 書や年金額改定通知 、自身の収入の状況	人数 (婦)子1人 た婦子1人 た婦子2人 た婦子3人 た婦子4人 変観以下で	非課税 1 1 1 2 2	説所得限度 01万円 36万円 71万円 06万円 41万円	額	さい。
→【	(申請者) 非課税所得限度額 ※「申請者」と「配偶者 の方が高いことを確認し 得限度額を記入してくた ※限度額は右の早見表だ数」にあてはまる金額を ※世帯人数は、「申請者 下の者)」「扶養親族(1) ※申請者が申請時点で、は、非課税所得限度額に は、非課税所得限度額に 要件2】申請者(所得	皆等」の(5) :: いこさい。 にごさい。 即語時点にごさい。 いら、中請時点に言いる。 にごさい。 にごさい。 のに記入し、「のき記入し、「のき記入し、「のきに表表する。、下のでは、135万では、「のでは、135万では、1350では、1350では、1350では、1350では、1350では、1350では、1350では、1350では、1350では、1350では、1350では、1350では、1350では、1350では、1350では、1350では、1350では、1350では、1350では	年間所得見込までは、 の申請者についる生活では、 のもは、 のさまがい、 は、 のでは、 は、 のでは	額を比べ、申請について非課的いての「世帯の所得金額48万計人数です。ひとり親の場合。 同所得見込れて頂き、かる書の場合は、100円のよりは、100円の場合によります。	円着がの人の円合いのでは、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して		人数 (婦)子1人 完婦子2人 完婦子3人 完婦子4人 変観以下で 書等)を提	非課税 1 1 1 2 2	説所得限度 01万円 36万円 71万円 06万円 41万円	額	さい。
柑当	(申請者) 非課税所得限度額 ※「申請者」と「配偶者 の方が高いことを確認し 得限度額を記入してくた ※限度額はは石の早見表が 数」に帯人数は、「申請者 下の者)」「扶養親病で、 は、、は、申請者で、は、は、非課税所得限度額は (要件2)申請者(所得 認事項】(各項目のチェ	き等」の(5): 「さい。 でさい。 申請時点だ: こさい。 申請時点だ: こさら、入し、「ある未円」のの表表表書の方のの表表の方のでは、 できる。 できる	年間所得見込者のさま含年しのはままでは、 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	額を比べ、申請について非課的いての「世帯の所得金額48万計人数の親の場合を関する。 (給し かる 書の ある場合 は が ある 時期 が	円着所の人以のが名明別ある日本によっている。	(早見表) 世帯の。 2人(例)夫 3人(例)ま 5人(例)ま 6人(例)ま 6) 非課税所得限 ご記入ください。) 書や年金額改定通知 ます。 欄に記入した場合	人数 (婦)子1人 長婦子1人 長婦子2人 長婦子3人 長婦子4人 書等)を提 のみ)	非課税 1 1 1 2 2 3 3 3 3 3 3 4 5 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	党所得限度 01万円 36万円 71万円 06万円 41万円	額	さい。
→【確	(申請者) 非課税所得限度額 ※「申請者」と「配偶者 の方が高いことを確認し 得限度額を記入してくた ※限度額は古の早見表だ 数」にあるては、「扶養親」に「大養親」で、「扶養親」で、「扶養親」で、「扶養親」で、「持護に、非課税所得限度額に、非課税所得限度額に、非課税所得限度額に、非課税所得限度額に、「大夫妻が、「一、「本」、「「本」、「「本」、「「本」、「「本」、「本」、「「本」、「本」、「、「、」、「、「、」、「、」	きてい。 (5)。 (5)。 (5)。 (5)。 (5)。 (5)。 (5)。 (5)。 (5)。 (6)。 (7)。 (7)。 (8)。 (8)。 (9)。 (9)。 (1)	年まのさ生含年しのに 収注 で いのる たいまで する (を) が入提 する (な) が入提 する (な) が入提 する たい のる かんがい かんがん いんしゅう はい いんしゅう はい いんしゅう しゅう いんしゅう いんしゅう いんしゅう いんしゅう いんしゅう しゅう いんしゅう しゅう いんしゅう しんしゅう しんしゅう しんしゅう しんしゅう しんしゅん しんしゅんしゅんしゅう しんしゅん しんしゅん しんしゅん しんしゅん しんしゅんしゅんしゅん しんしゅんしゅんしゅん しんしゅんしゅんしゅん しんしゅん しんしゅんしゅんしゅん しんしゅん しんしゅん しんしゅんしん しんしゅんしん しんしん しん	額を比べ、申請について非課的いての「世帯のいて非課的いての「世帯ので動性を関する。」では、これでは、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	円 着所 の一 の の の の の の の の の の の の の の の の の の		人数 (婦)子1人 病婦子1人 病婦子2人人 病婦子3人 妻女以下で 書等の詳細い のみ) 後1年間の 税情報、公	非課税 1 1 1 2 2 *あること 出ついて 所得見込	説所得限度 01万円 36万円 71万円 06万円 41万円	額	さい。
→【確□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	(申請者) 非課税所得限度額 ※「申請者」と「配偶器」 ※「申請者」と「配偶器」 得限度額を記入してを確認し、 ※限度額は石の早見表が数」にあては、「共養親立てる、主義での者)」「共養親立、「申請者下の者」」「中請者(所得等中)と、「「申請者(所得等)」(各項目のチェー)と、「大き額が分かる書類(長い、「大き額が入きる。」「大き額が入きる。」「大き額が入きる。」「大き額が入きる。」「大き額が入きる。」「大き額が入きる。」「は、「大きる。」「は、「大きる」」「は、「大きる)」「は、「大きる」」「は、「大きる」」「は、「大きる」」「は、「大きる」」「は、「大きる」」「は、「大きる」」「は、「大きる」」「は、「大きる」」「は、「大きる」」「は、「大きる」」「は、「大きる」」「は、「大きる」」「は、「大きる」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」「は、「大きる」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」「は、「大きる」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる。」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる。」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」「は、「大きる」」」」「は、「大きる」」」」」「は、「大きる。」」」」「は、「大きる」」」」」「は、「大きる。」」」」」「は、「大きる。」」」」」「は、「大きる。」」」」」」「は、「大きる」」」」「は、「きる。」」」」」」「は、「きるる」」」」」」「は、「きる。」」」」」」」「は、「ないきる。」」」」」」」」」」」」」「は、「きるる。」」」」」」」」」」」」」」」」」」」「は、「きる。」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」	きてい。 いら記する。 ででい。 いら記する。 ででい。 いら記する。 ででい。 いら記する。 でででい。 いら記する。 ででい。 ででい。 ででい。 やし」「満ま、万方) (ローまで) (で) で) です。 できる。 です。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。	年まのさ生含年しのに 収注 で いのる たいまで する (を) が入提 する (な) が入提 する (な) が入提 する たい のる かんがい かんがん いんしゅう はい いんしゅう はい いんしゅう しゅう いんしゅう いんしゅう いんしゅう いんしゅう いんしゅう しゅう いんしゅう しゅう いんしゅう しんしゅう しんしゅう しんしゅう しんしゅう しんしゅん しんしゅんしゅんしゅう しんしゅん しんしゅん しんしゅん しんしゅん しんしゅんしゅんしゅん しんしゅんしゅんしゅん しんしゅんしゅんしゅん しんしゅん しんしゅんしゅんしゅん しんしゅん しんしゅん しんしゅんしん しんしゅんしん しんしん しん	額を比べ、申請について非課的いての「世帯のいて非課的いての「世帯ので動性を関する。」では、これでは、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	円 着所 の一 の の の の の の の の の の の の の の の の の の		人数 (婦)子1人 病婦子1人 病婦子2人人 病婦子3人 妻女以下で 書等の詳細い のみ) 後1年間の 税情報、公	非課税 1 1 1 2 2 *あること 出ついて 所得見込	説所得限度 01万円 36万円 71万円 06万円 41万円	額	さい。
→【確□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	(申請者) 非課税所得限度額 ※「申請者」と「を確認し 得限度額はことをでする。 ※限度額は石の早見表が数」「中請者」、「申請者」、「申請者」、「共養親原度額は石の早見金額を、 ※世帯人数は、「共養親原で、は、、世帯人の者」」「共養時限度額にあず、大養親原で、は、、「申請者(所得、本事項)(各項目のチェー(「大きなのをでする。」と、「大きなのでは、「大きなのでは、「大きない。」、「大きない。」、「大きない。」、「大きない。」、「大きない。」、「大きない。」、「大きない。」、「大きない。」、「大きない。」、「大きない。」、「は、いきない。」、は、いきない。」、「は、いきない。」、「は、いきない。」、「は、いきない。」、「は、いきない。」、「は、いきない。」、「は、いきない。」、「は、いきない。」、「は、いきない。」、「は、いきない。」、「は、いきない。」、「は、いきない。」、「は、いきない。」、「は、いきない。」、「は、いきない。」、「は、いきない。」、「は、いきない。」、「は、いきないいきない。」、「は、いきないいきない。」、「は、いきないい。」、「は、いきない。」、「は、いきないい。」、「は、いきないい。」、「は、いきないい。」、「は、いきないいきない。」、「は、いきないい。」、「は、いきないい。」、「は、いきないい。」、「は、いきないい。」、「は、いきないい。」、いきないい。」、「は、いきないいい。」、「は、いきないい。」、いきないい。」、いきないい。」、いきないい。」、いきないい。」、いきないい。」、いきないい。」、は、いきないい。」、は、いきないい。」、いきないい。」、いきないい。」、いきないい。」、いきないい。」、いきないい。」、いきないい。」、いきないい。」、いきないい。」、いきないい。」、いきないい。」、いきないい。」、いきないいきないい。」、いきないいい。」、いきないいい。」、いきないいい。」、いきないいい。」、いきないいい。」、いきないい。」、いきないい。」、いきないい。」、いきないい。」、いきないい。」、いきないい。」、いきないい。」、いきないい。」、いきないいい。」、いきない	きてい。 いら記する。 ででい。 いら記する。 ででい。 いら記する。 ででい。 いら記する。 でででい。 いら記する。 ででい。 ででい。 ででい。 やし」「満ま、万方) (ローまで) (で) で) です。 できる。 です。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。	年まのさ生含年しの に 収(注) し 臨で す他のさ生含年しの に 収(注) て 時あ るの に 収(注) で は 収も め 政機 は 収も め 攻機	額を比べ、申請について非課的いての「世帯のいて非課的いての「世帯ので動性を関する。」では、これでは、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	円 着所 の一 の の の の の の の の の の の の の の の の の の		人数 (婦)子1人 病婦子1人 病婦子2人人 病婦子3人 妻女以下で 書等の詳細い のみ) 後1年間の 税情報、公	非課税 1 1 1 2 2 *あること 出ついて 所得見込	説所得限度 01万円 36万円 71万円 06万円 41万円	額	さい。